

# 安心の設計

## 価格高騰 介護事業者が窮迫

電気代や物価の高騰が、介護事業者の経営を圧迫している。各施設では、照明の電球を間引いたり、紙おむつなど物品の購入方法を見直したりと知恵を絞るが、人件費のカットを余儀なくされたケースもある。（野島正徳）

「省エネのLED電球まで間引いて切り詰めても、コストの上昇には追いつかない」。相模原市の特別養護老人ホーム「相陽台ホーム」施設長の常盤拓司さん(53)は表情を曇らせた。事務スペースや、明かり取り窓に面した廊下の照明を半分、4分の1に減らし、職員はエレベーターの使用を自粛するなどして節約に努めている。

## 電球間引き、苦渋の人件費カット



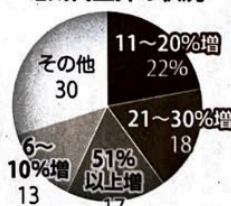
「節電効果のあるLED照明さえ間引きしている」と語る常盤さん（相模原市の特別養護老人ホーム「相陽台ホーム」で）

それでも、電気代の高騰や物価高による経費増が重くのしかかる。施設を運営する社会福祉法人ワケン福祉会（相模原市）はコスト削減のため、系列の特養やデイサービス、病院など計14の施設で、バラバラに調達していた紙おむつやビニール手袋、手指消毒液といった物品を共同購入に切り替え

た。通所利用者の送迎には燃費の良い軽自動車を多用するなどの工夫をしている。しかし、2022年度の全体の経費は前年度比で約7000万円増となり、法人の預金を取り崩すなどの対応を迫られた。相陽台ホームでは、独自にボナスを切り下げた。常盤さんは、「給食や保守管理などの取引業者への委託費も値上がりし、職員に我慢を求め

るのは苦渋の決断だった」と明かす。

### 介護事業所の電気代上昇の状況



※全国介護事業者協議会・介護人材政策研究会  
日本在宅介護協会の調べ

### コスト増への主な対策

- 節電や物品の節約
- 預貯金の取り崩し
- 昇給や賞与の減額、見送り
- 人員削減や新規採用の停止
- 新規事業や事業拡充の中止、見送り

## 電気代「51%以上増」も 民介協など調査

一般社団法人・全国介護事業者協議会（民介協）など3団体は3月、物価高騰について、各加盟事業者を対象にアンケート調査を行った。全国1277施設・事業所が回答し、21年10月と22年1月と、22年10月と今年1月の比較で、「大いに」「やや」を含め、影響があったと答えたのは全体の91%に上った。電気代は「11~20%増」が

22%と最多で、「21~30%増」が18%、「51%以上増」が17%だった。政府は昨年9月、電気代などの高騰を受け、介護施設などを支援する交付金を創設した。3団体の調査では、回答した施設・事業所の58%で交付金決定したものの、自由意見では「実際の負担増の半分程度にとどまる」「交付金の拡大継続を切に希望する」など

と、物価高騰分を埋めるには不十分とする声が目立った。24年度は、原則として3年に1度の介護報酬改定が行われる。改定に向け、厚労省の社会保障審議会介護給付費分科会では、今年末にかけて議論が進められる。前回の21年度改定では、新型コロナウイルスへの対応に伴う介護事業者の経営悪化に配慮し、0.7%の引き上げとなった。

今回も物価の高騰が経営にダメージを与える中での改定だが、政府が重視する少子化対策の財源確保の観点などから、介護報酬の引き上げには消極的な意見もある。民介協の座小田孝安理事長は「昇給や賞与の減額、新規採用の停止など、人材確保の面でも厳しい影響が出ている」とし、プラス改定を求めている。